

脱炭素化促進計画策定支援事業 整備計画書

代表事業者	法人	法人名	〇〇〇株式会社		
		法人所在地	〒160-**** 東京都 新宿区...		
		主な業務内容	食料品製造業		
		産業分類	093	(注)左コラムは日本産業分類コード(数字3桁)を記入する。	
	事業実施責任者 ※1	部署	-		
		役職	代表取締役		
		氏名	〇〇 四郎		
	経理責任者	部署	経理部		
		役職	部長		
		氏名	□□ □□		
	代表事業者の 事務連絡先 ※2	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 代表事業者 <input type="checkbox"/> 事務代行者		
		法人名	〇〇〇株式会社		
		部署	管理部		
		役職	課長		
氏名		△△ △△			
勤務先住所		〒160-**** 東京都 新宿区...			
電話番号		03-****-****			
E-mail	xxxxxxxx@xxx.xx.xx				
補助事業の概要	支援対象工場・事業場の場所	工場・事業場名	△△工場		
		施設の所有者	〇〇〇株式会社		
		工場・事業場住所	〒336-**** 埼玉県さいたま市...		
	支援対象工場・事業場の主な業務内容	野菜缶詰・果実缶詰の製造			
	支援対象工場・事業場の年間CO2排出量	570	t-CO2 (令和元 年度)	支援計画書に記載の参考年度における年間CO2排出量及び年度を記入	
	支援する内容	事業所全体支援	(注)左コラムはプルダウンにて、「事業所全体支援」・「複数のシステム支援」・「単一のシステム支援」を選択する。「事業所全体支援」以外を選択した場合は、システムを以下に記載する		
				
策定支援事業実施後の対策実施方法	<input type="checkbox"/> 同一年度の設備更新補助事業の2次公募に応募し実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 翌年度以降の設備更新補助事業に応募し対策実施予定 <input type="checkbox"/> 他の補助金に応募して対策実施予定 <input type="checkbox"/> 自費で対策実施予定				
事業者の要件※3	<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業基本法第2条に定義された中小企業 <input type="checkbox"/> 独立行政法人 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 国立大学法人、公立大学法人及び学校法人 <input type="checkbox"/> 社会福祉法人 <input type="checkbox"/> 医療法人 <input type="checkbox"/> 特別法の規定に基づき設立された協同組合等 <input type="checkbox"/> 一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人 <input type="checkbox"/> その他環境大臣の承認が必要なもの				

注：記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。

※1 代表事業者の実施責任者は、様式第1交付申請書の申請者と一致させること。(部署、役職、氏名)

※2 代表事業者の事務連絡先は、代表事業者、あるいは代表事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。

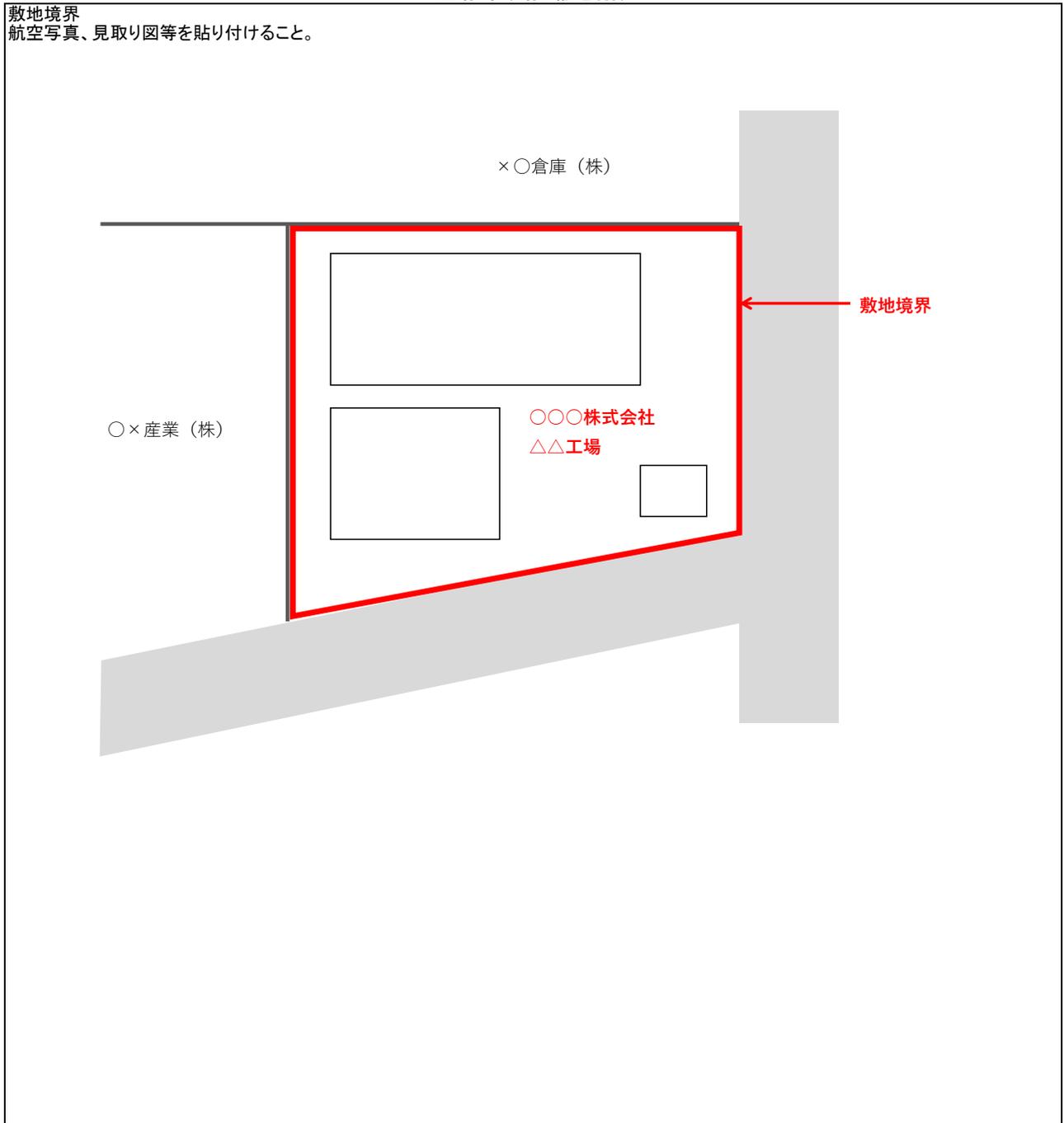
※3 該当するものにチェックをつけ、(参照している法律の条項を公募要領に記載しているので確認の事)、証明できるエビデンスを添付の事。

支援機関名	エネルギーチェック株式会社	
副支援機関名※4	節電株式会社	
事業期間	交付決定日 ~ 令和3年10月29日	
事業実施のスケジュール	①支援機関との事前打合せ	令和3年7月20日
	②現地調査	令和3年7月25日
	③計測器設置	令和3年8月2日
	④診断結果報告会の実施	令和3年8月30日
	⑤実施計画報告会の実施	令和3年9月20日
	⑥支援機関からの請求書受領	令和3年9月20日
	⑦完了実績報告(2022年1月21日まで)	令和3年11月20日

策定支援事業を共同実施(主支援機関と副支援機関による策定支援の実施)の場合記入

※4 支援を共同実施で行う場合は副支援機関名を記入してください。

工場・事業場の敷地境界



消費税免税業者に該当する

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
	1,255,970 円	0 円	1,255,970 円	1,255,970 円
	(5) 基準額	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7)×1/2 千円未満切り捨て
	2,000,000 円	1,255,970 円	1,255,970 円	627,000 円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内				
		単価	回数	単位	金額	
人件費	60,000 円	現地調査	7,500	×	8 (人・時)	= 60,000
	40,000 円	計測器設置・撤去	5,000	×	8 (人・時)	= 40,000
	300,000 円	データ分析・診断報告書作成	7,500	×	40 (人・時)	= 300,000
	300,000 円	実施計画書作成	7,500	×	40 (人・時)	= 300,000
	120,000 円	報告会	7,500	×	16 (人・時)	= 120,000
人件費計	820,000 円					
業務費	82,400 円	旅費	10,300	×	8 回	= 82,400
	85,400 円	計測器レンタル費	85,400	×	1 式	= 85,400
	120,000 円	共同実施費	120,000	×	1 式	= 120,000
	0 円			×		= 0
	0 円			×		= 0
	0 円			×		= 0
	0 円			×		= 0
業務費計	287,800 円					
一般管理費	148,170 円	一般管理費率15%	148,170	×	1 式	= 148,170
	0 円			×		= 0
計	1,255,970 円					
合計	1,255,970 円					

人件費単価根拠書類の単価を記入

一般管理費については公募要領を参照

支援機関から受領した見積明細書の内容を記入

- 注 1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付してください。
- 2 金額は原則として消費税抜きの金額で記入してください。
ただし、消費税免税事業者として申請される事業所は、消費税込みで記入してください。
消費税免税事業者については公募要領を参照してください。
- 3 「所要経費」については、下記に従って記入してください。
網掛けされたセルは自動計算のため記入しない
(1) : 支援機関からの見積書と同一額を記入してください。
(2) : 本事業について、寄付金その他収入がある場合は記入してください。
- 4 「補助対象経費支出予定額内訳」の合計額は「所要経費」の(4) 補助対象経費支出予定額と同額です。
- 5 消費税免税事業者として申請する場合は、上部チェックボックスに✓を入れ、「消費税免税事業者に関する確認書」を添付してください。